

社説

国にも導入働き掛けよ

認知症介護マーク

静岡県は認知症者の介護者であること、周囲に知らせるマークを全国に先駆けて作成する。今年4月から市町を通じて1万枚を配布する予定だ。公共施設などの女性トイレに男性介護者が付き添ったり、女性用下着を購入する際など、在宅介護活動のさまざまな場面で生じている誤解の解消になると期待されている。

認知症者の介護に当たる家族の声を施策に反映させた県の今回の対応を評価したい。ただし、実効性を上げなければ意味がない。「認知症介護マーク」の認知度向上が欠かせない。悪用への警戒も必要だが、まずは市町と一体となり、民間にも協力を求めるなど徹底した周知、啓発活動を展開してほしい。

国にも「静岡県」の介護マーク

静岡県の認知症者の導入を強く働き掛けるべきだ。全国統一のデザインマークとなることで相乗効果を生み出し、普及にも拍車がかかるのではないか。

介護マークは、静岡デザイン専門学校に作成を依頼し、「認知症の人と家族の会県支部」の意見を聴くなどして決定する。ほぼ名刺大サイズで「介護中」の文字を両手で下から支えるデザインなどが候補に挙がっている。介護者は提示したり、ケースに入れて首から提げて使う。

県は「周囲に優しい見守りを促すカードにしたい」と介護マークを位置付けている。法的拘束力もなく、権利や義務は生じない。それだけに社会的な認知が普及の前提となる。認知症に対する地域の理解をさらに広めることにもつながる。

啓発の切り札となるポスターは約3千枚を2～3月にかけて作製

し、スーパーをはじめ、コンビニ、駅などに配布する。県は介護関連の各種研修や会議などあらゆる機会を通じて関係団体への協力を依頼するというが、さらなる「応援団」がほしい。福祉事業を積極的に展開する企業に協力を求めることも必要だろう。

県内の要介護認定者は13万2942人(2010年11月末)で、約6割に当たる8万人が認知症患者という。介護者のうち男性の割合

は01年17・2%、04年が19・9%、07年は23%に上った。かつて女性が事実上の担い手だった介護で男性が年々増えている。

ただ、男性介護者は、過剰な責任感やプライドから、弱みや愚痴を言い出さないという傾向がある。そうした積み重ねがストレスになり、虐待や介護放棄に結びついたケースもある。そうならないためにも介護マークを積極的に活用してもらいたい。